

須賀川市における 地域包括ケアシステムの取組状況



須賀川市健康福祉部長寿福祉課
地域包括ケアシステム推進室

【須賀川市における地域包括ケアシステムの構築】

須賀川市の地域包括ケアシステム構築の基本は、医療・介護・福祉・住民などの代表者で構成する「須賀川市地域包括ケアシステム推進委員会」及び委員会内に組織する4つの専門部会（①医療・介護 ②認知症 ③介護予防 ④住まい・生活支援）において、本市の目指す地域包括ケアシステムの方向性等について協議するとともに、市内10箇所（公民館管轄区域）における「地域支え合い推進会議（協議体）」での協議を中心に取り組んでいる。

項目	2017(H29.10.31)	2025(H37)推計
人口	77,218人	71,730人
65歳以上 高齢者人口	20,371人	22,232人
高齢化率	26.4%	31.0%
要介護認定者数	3,780人	4,381人
要介護認定率	19.0%	19.7%
第1号保険料月額	5,490円	—



面積: 279.43km²

※2025推計は須賀川市第6期介護保険事業計画より

日常生活圏域と地域包括支援センターの設置状況

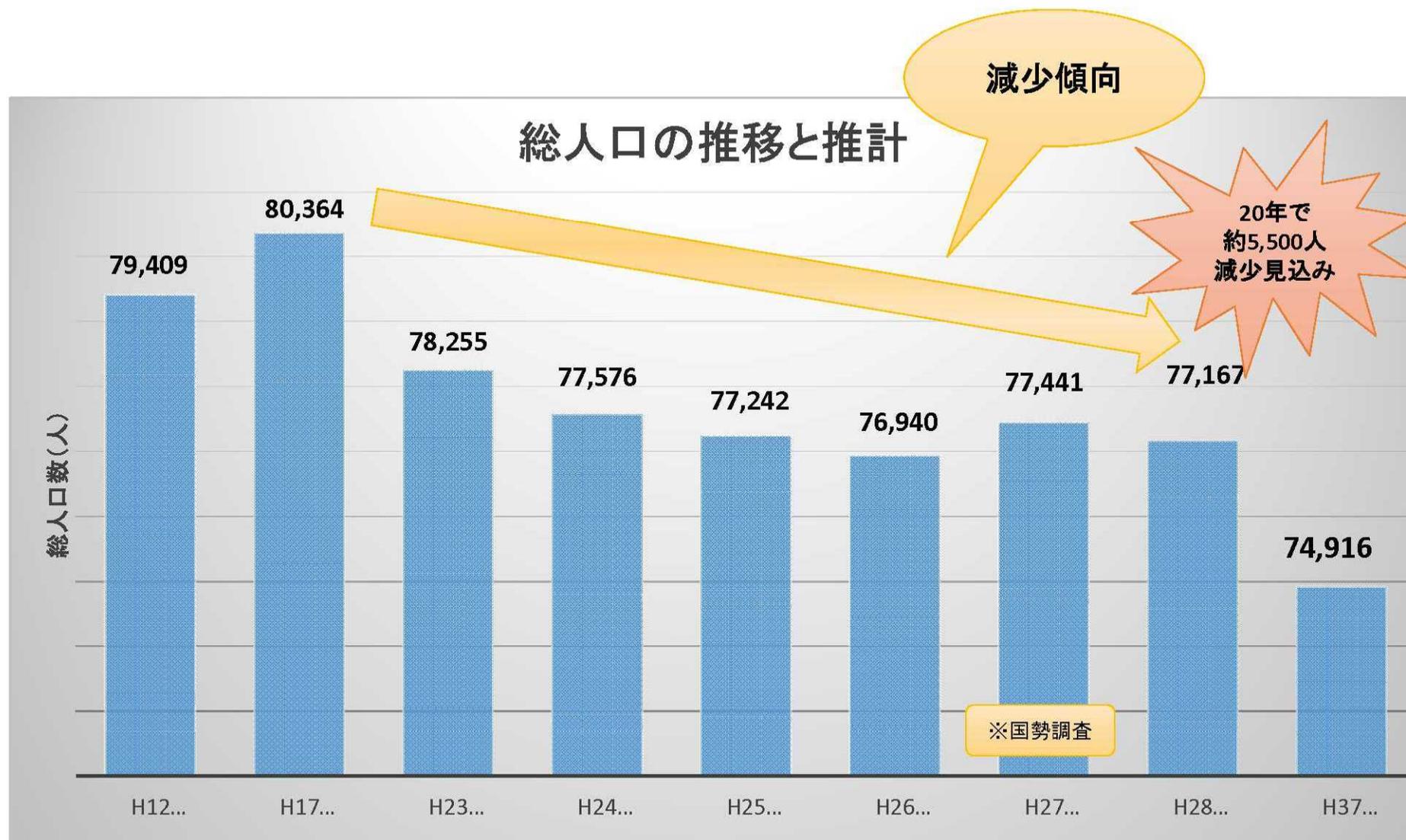
日常生活圏域と高齢化状況【H29.10末現在】

包括名(日常生活圏域)	中央地域包括支援センター		西部地域包括支援センター			東部地域包括支援センター		長沼・岩瀬地域包括支援センター	
	須賀川	浜田	西袋	稲田	仁井田	小塩江	大東	長沼	岩瀬
担当地区	須賀川	浜田	西袋	稲田	仁井田	小塩江	大東	長沼	岩瀬
地区人口(人)	20,739	4,892	19,187	3,936	8,055	4,601	5,203	5,399	5,206
65歳以上(人)	5,811	1,489	3,941	1,097	1,743	1,136	1,692	1,814	1,648
高齢化率(%)	28.02	30.44	20.54	27.87	21.64	24.69	32.52	33.60	31.66
前期高齢者(65～74)	2,804	778	2,232	609	953	605	846	847	799
後期高齢者(75以上)	3,007	711	1,709	488	790	515	846	967	849

地域包括支援センター設置状況【H29.10末現在】

包括名	設置方式	職員数	職種内訳			
			主任介護支援専門員	社会福祉士	看護師	保健師
中央地域包括支援センター	委託	7人	2人	4人		1人
西部地域包括支援センター		6人	1人	4人	1人	
東部地域包括支援センター		3人	1人	1人	1人	
長沼・岩瀬地域包括支援センター		4人	1人	2人	1人	

須賀川市の人口推移と推計



出典:須賀川市人口ビジョン基準推計をH27国勢調査により時点修正した推計人口

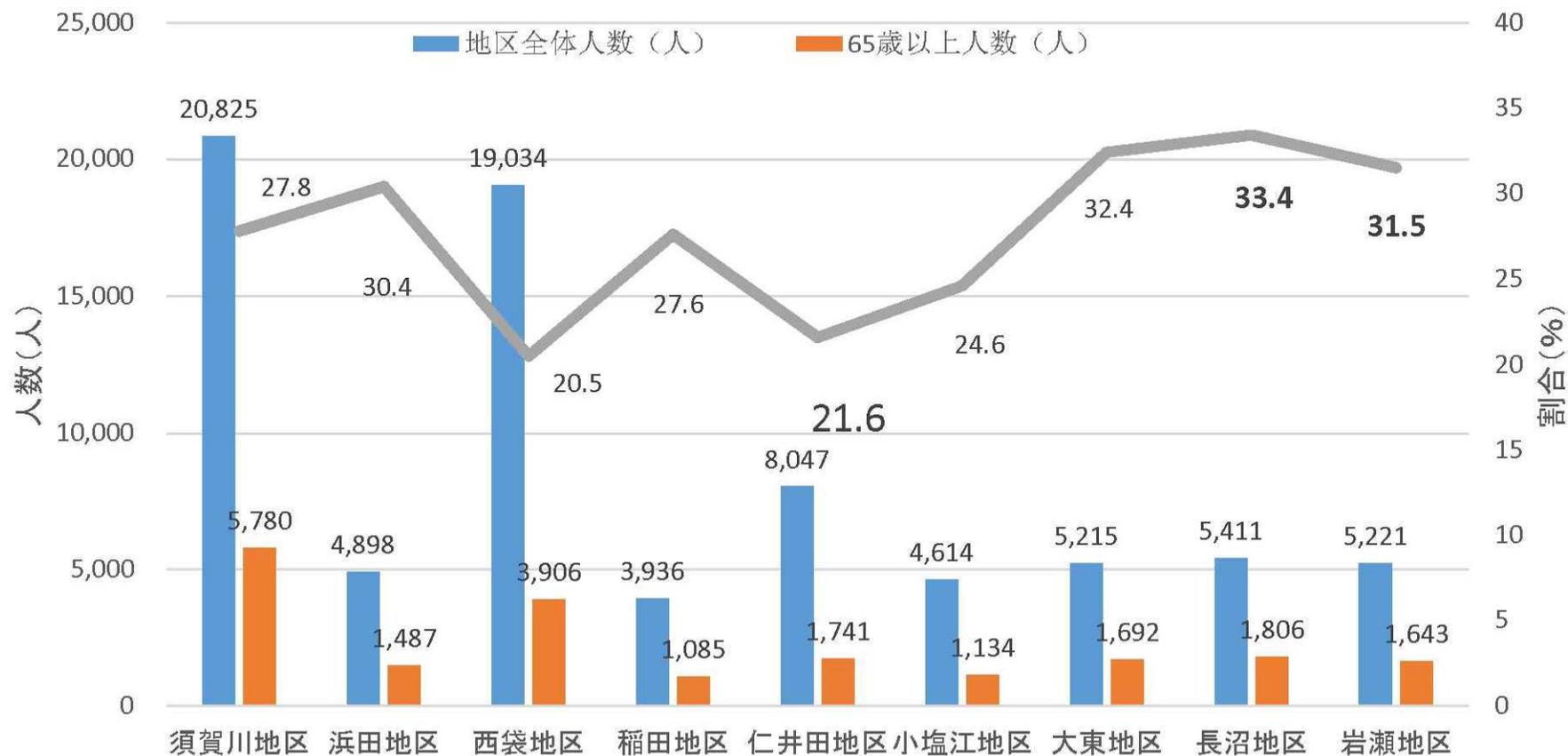
須賀川市の老年人口の推移と推計



出典: 須賀川市人口ビジョン基準推計をH27国勢調査により時点修正した推計人口

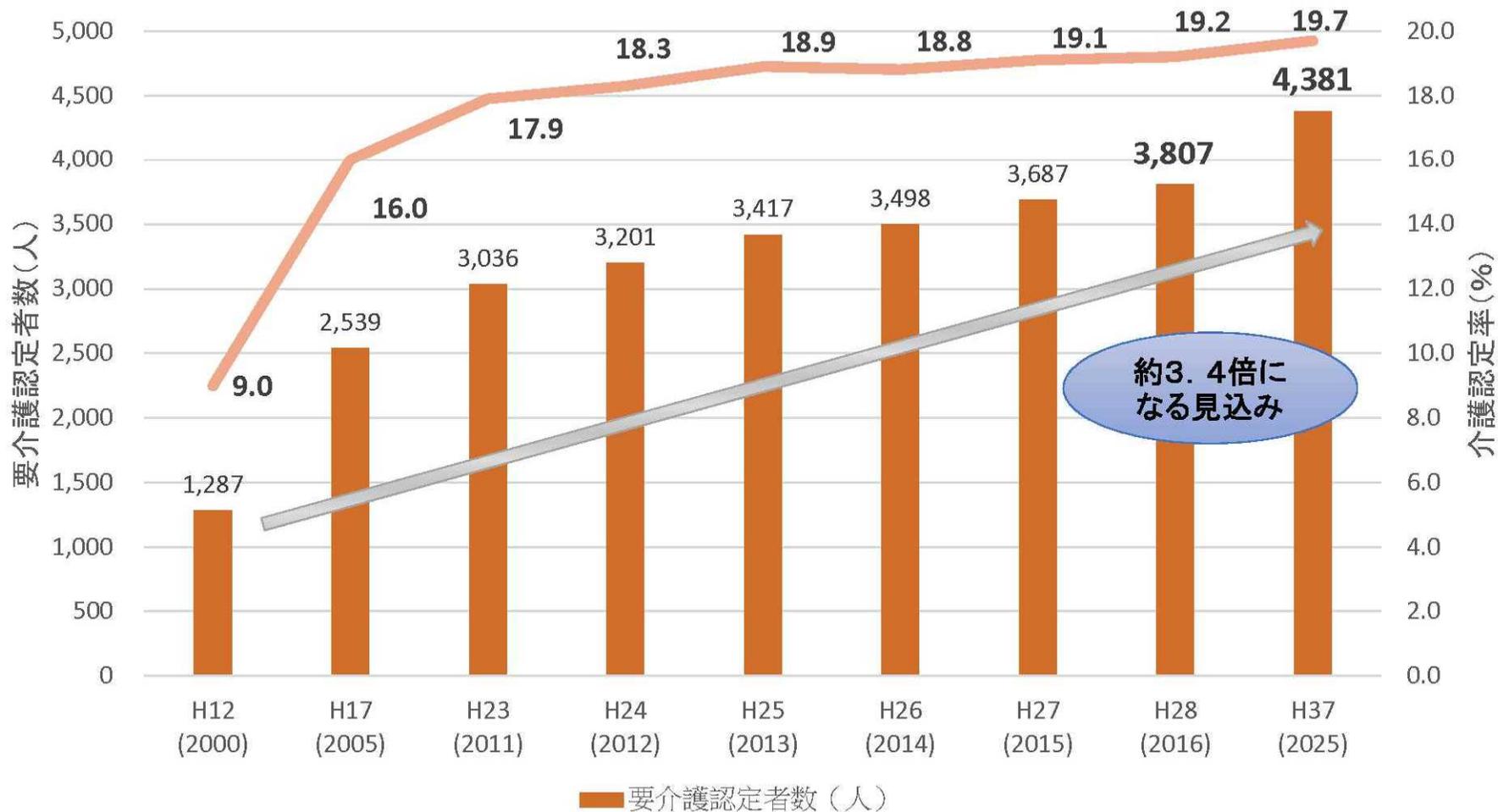
各地区の高齢者人口

市全体の高齢化率は約26%（4人に1人）ですが、30%（3人に1人）を超えている地域もあり、地域の実情に即した見守りや支え合いが必要となります。



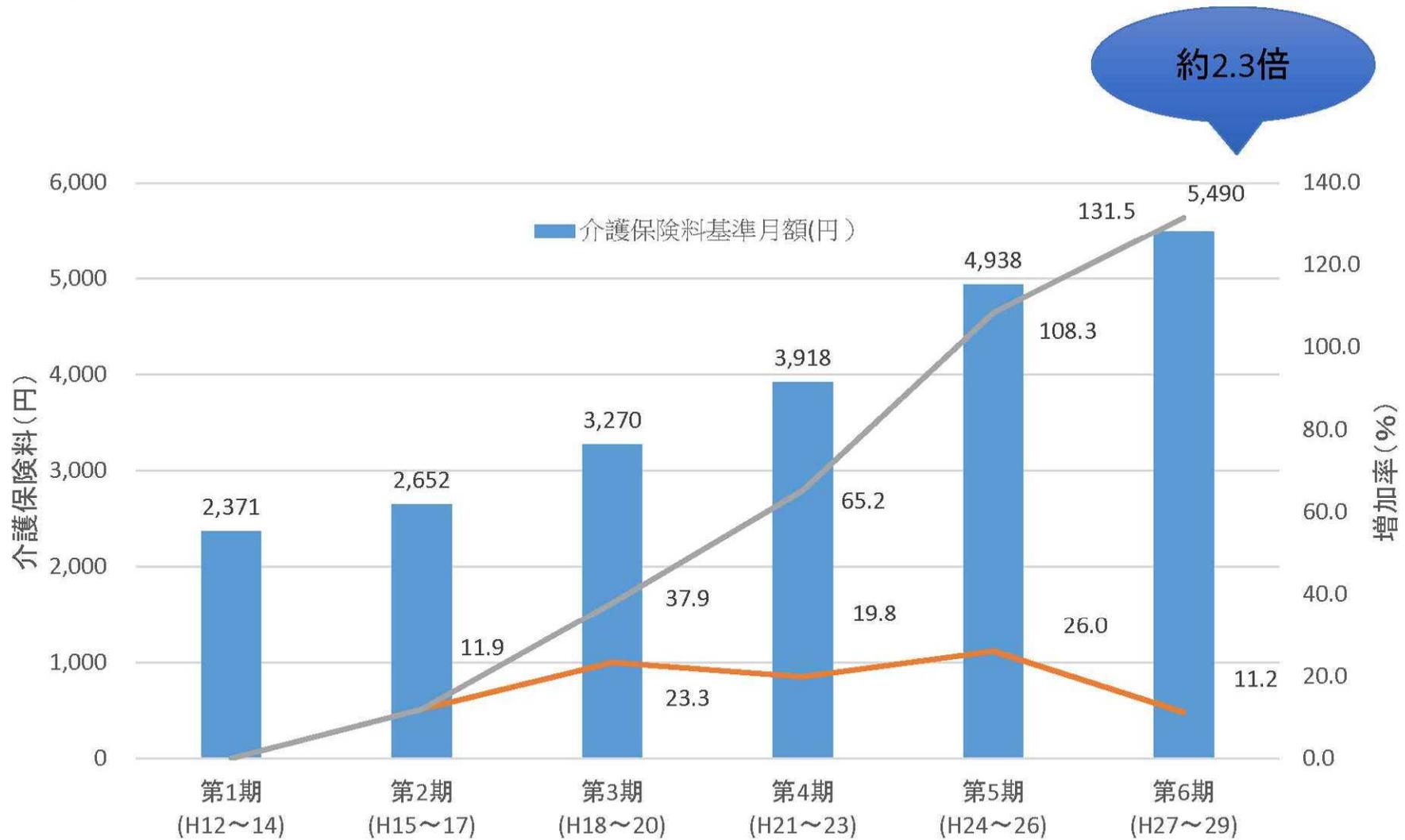
出典：本市現住人口調査（H29. 8. 31現在）

須賀川市の要介護認定の推移と推計



出典: 各年介護保険事業報告・第6期介護保険事業計画推

介護保険料の推移



須賀川市第6期介護保険事業計画

須賀川市地域包括ケアシステム推進委員会構成メンバー

番号	所属団体	人数	番号	所属団体	人数
①	須賀川医師会(委員長)	1	⑩	福島県認知症GH協議会	1
②	須賀川歯科医師会	1	⑪	すかがわ介護支援専門員協議会	1
③	須賀川薬剤師会	1	⑫	福島県介護福祉士会	1
④	市内病院	7	⑬	須賀川ホームヘルパー協議会	1
⑤	福島県看護協会	1	⑭	福島県栄養士会	1
⑥	すかがわ訪問看護ステーション連絡協議会	1	⑮	地域包括支援センター	1
⑦	福島県理学療法士会	1	⑯	須賀川市嘱託員親交会	1
⑧	福島県作業療法士会	1	⑰	須賀川市民生児童委員協議会	1
⑨	須賀川社会福祉協議会	1	⑱	須賀川市老人クラブ連合会	1
				合 計	24

専門部会名	人数	専門部会名	人数
医療・介護専門部会	9	介護予防専門部会	8
認知症専門部会	8	住まい・生活支援専門部会	7

須賀川市地域包括ケアシステム推進委員会開催 状況



【開催状況】

- ・推進委員会：H28は月1回、H29は不定期開催
 - ・専門部会：医療介護専門部会は月1回、その他の部会は不定期
- ※H28は月1回開催



H29地域包括ケアシステム重点事項

No	事業名	実施内容
①	在宅医療・介護連携推進事業	○(仮称)須賀川市在宅医療介護連携拠点センター設置に向けた協議 ⇒センター業務内容、人員体制、予算積算等
②	認知症施策推進事業	○「認知症初期集中支援チーム」の設置・運営 ⇒チーム運営、周知普及、対象者把握検討等
③	生活体制整備事業	○「協議体」及び「生活支援コーディネーター」の設置・配置 ⇒各地区への「協議体」設置及び協議等 ○高齢者情報の提供方法の確立 ⇒個人情報取扱規定の策定等
④	介護予防・健康長寿事業	○「通いの場」づくりの推進 ⇒住民主体による歩いて通える「通いの場」づくり等 ○「介護予防ボランティア・ポイント制度」導入に向けた協議 ⇒住民主体による運営促進、インセンティブの導入等

①在宅医療・介護連携推進事業

【継続取り組み】

- 「医療・介護専門部会」による定期的な協議実施
- 医療・介護関係者等を対象とした研修会等の開催（医師会との連携）
- 市民等を対象とした普及啓発（市広報紙及びHP掲載、講演会等の開催）
- 「県中圏域退院調整ルール」の運用促進（県中保健福祉事務所との連携）

【H29主な取り組み内容】

- ◆在宅医療・介護連携の課題抽出とその対応策の検討
 - ・須賀川医師会における在宅医療体制の検討（理解促進・高齢化等）
 - ・公立岩瀬病院をはじめとした市内病院と医師会の連携強化（病診連携）
- ◆「県中医療圏退院調整ルール」の運用促進
 - ・「入院時セット」の普及促進（県補助活用）
- ◆（仮称）須賀川市在宅医療介護連携拠点センター設置に向けた検討
 - ・平成30年度設置に向けた協議（推進委員会、医師会、病院等）
 - ・公立岩瀬病院策定の「新公立岩瀬病院改革プラン」との連携

医療・介護連携推進事業の取組状況

事業項目	主な取組内容
ア 地域の医療・介護の資源の把握	・「医療・介護リストマップ」の作成 ・医療・介護関係者への配布(情報共有)
イ 在宅医療・介護連携の課題と抽出の対応策の検討	・医療介護専門部会における協議 ・市内ケアマネジャーへのアンケート調査
ウ 切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	・県中医療圏退院調整ルールの運用
エ 医療・介護関係者の情報共有の支援	・県中医療圏退院調整ルールの運用
オ 在宅医療・介護関係者に関する相談支援	・(仮称)在宅医療介護連携拠点センターの設置・運営
カ 医療・介護関係者の研修	・須賀川医師会との連携による研修会の開催
キ 地域住民への普及啓発	・講演会の開催、市HP及び広報紙による啓発
ク 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携	・県中保健福祉事務所による会議等への参加及び情報交換等

「須賀川市医療・介護マップ」

【掲載情報】

○施設名称、住所、電話番号、FAX番号、休診日、マップへの位置掲載

掲載施設

番号	施設区分	掲載数	番号	施設区分	掲載数
①	在宅診療医	24施設	⑨	介護保険サービス事業所	68施設
②	訪問看護ステーション	6施設	⑩	病院地域連携室	6施設
③	在宅歯科診療医	11施設	⑪	地域包括支援センター	4施設
④	在宅医療支援薬局	9施設	⑫	行政関連	23施設
⑤	訪問介護事業所	20施設			
⑥	訪問入浴介護事業所	3施設			
⑦	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1施設			
⑧	居宅介護支援事業所	30施設			

医療・介護連携研修会の開催

●背景

医療・介護の更なる連携を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域包括ケアシステムを構築するため、「在宅医療」に携わる多職種連携を強化する必要がある。

●開催目的

須賀川医師会との共催により、医療・介護関係者の更なる連携強化を目的とした研修会を開催し、地域包括ケアシステムの構築に資する研修テーマを設定し、関係者間の情報共有とともに、「顔の見える多職種連携」の強化を図っている。

【H28開催実績】

(1回目)

開催日時：平成28年11月29日（火）午後7時～

参加者数：医師17名、訪問看護師21名（4施設）、行政11名

内容：○講演「須賀川の在宅医療の現状」・「訪問看護師の役割と須賀川エリアにおける訪問看護の現状」

○グループワーク

(2回目)

開催日時：平成29年3月23日（木）午後7時～

参加者数：約160名（医師、病院関係者、ケアマネジャー、行政等）

内容：○講演「地域包括ケアシステム時代の病診連携を考える」

○意見交換会

【H29開催実績】

開催日時：平成29年7月13日（木）午後7時～

参加者数：72名（医師、訪問看護師、ケアマネジャー、行政等）

内容：講演「ケアマネジャーの役割と業務内容」・「在宅医療の現状と医師会の取組」

医療・介護連携研修会の成果と課題

取組の成果

- 研修会を通して、それぞれの取り組み状況や課題などを情報共有することができた。
- 研修会でのグループワークを通し、顔の見える関係づくりが推進できた。

今後の展望と課題

- 医療と介護の連携を促進するために有効な研修テーマなどについて、須賀川医師会などと連携しながら検討し、継続した研修会を実施していく。
- 「在宅医療」を支える医師や訪問看護師などの人材確保、人材育成が課題となっている。



須賀川医師会矢部先生による講演



グループワーク

地域包括ケアシステム講演会の開催

●背景

「地域包括ケアシステム」の構築を推進するためには、同システムを構築する背景や本市が目指す姿等について、医療・介護・福祉などの専門職のみならず、高齢者の在宅生活を身近に支える地域住民や高齢者自身と意識を共有する必要がある。

【H28開催実績】

●事業内容

医療・介護・福祉などの関係者をはじめ、地域住民を対象とした講演会を開催し、高齢化の状況や地域包括ケアシステムの概要などについて、情報を共有する。

開催月日：平成29年2月25日（土）13：30～16：00

開催場所：須賀川市文化センター

内 容：講演：「住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けるために」（三浦公立岩瀬病院長）
意見交換会：「安心して在宅生活を続けるために必要なこと」（医師外）

来場者数：約520名

【H29開催実績】

●事業内容

超高齢社会における「認知症」は要支援・要介護認定原因において増加傾向にあり、住民においても不安を感じている状況を踏まえ、「認知症」をテーマとした講演会を地域住民を対象に開催し、「認知症」に対する正しい知識や支援の取組状況等について普及啓発する。

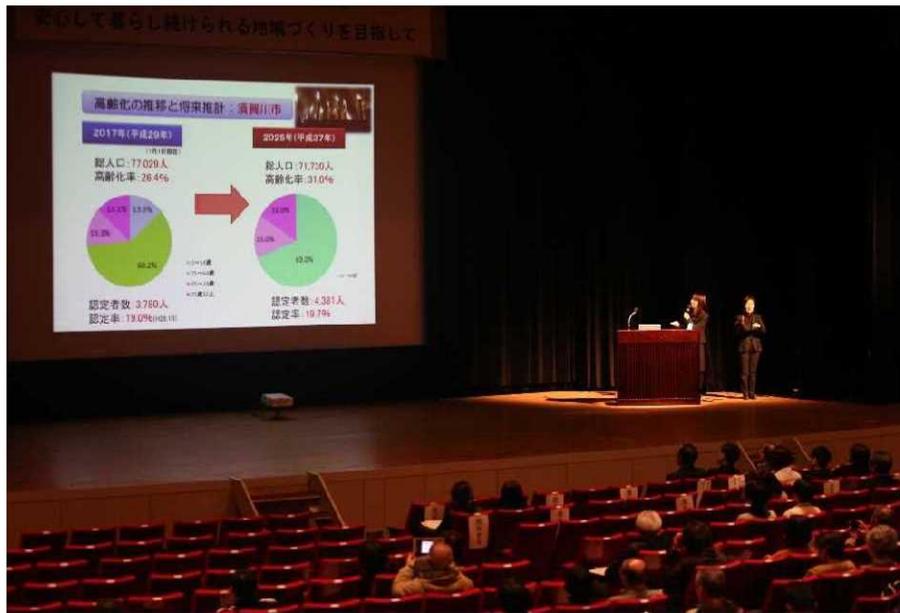
開催日程：平成29年10月30日（月）～11月22日（水）全9回

開催場所：市内各公民館（9箇所）

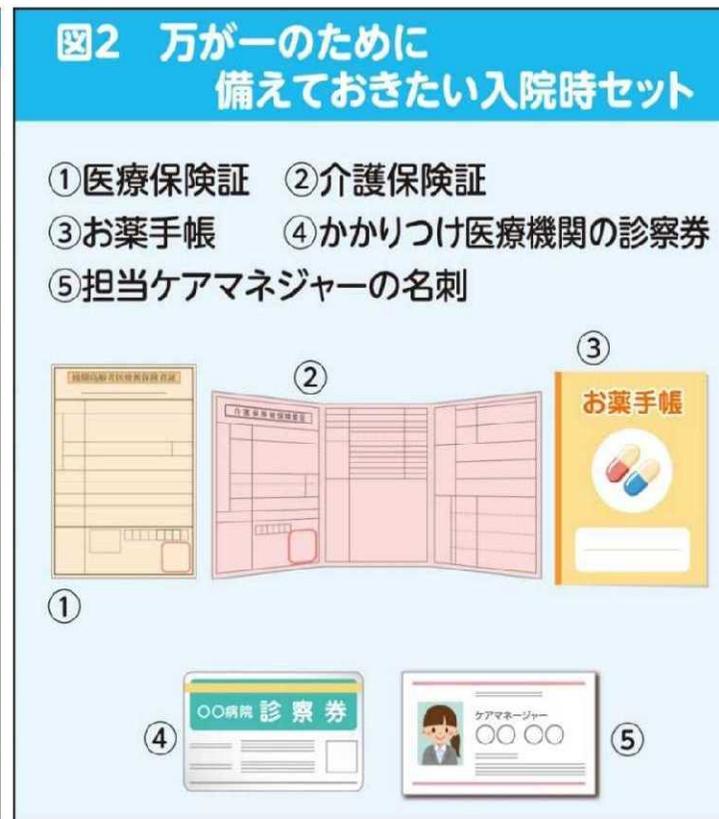
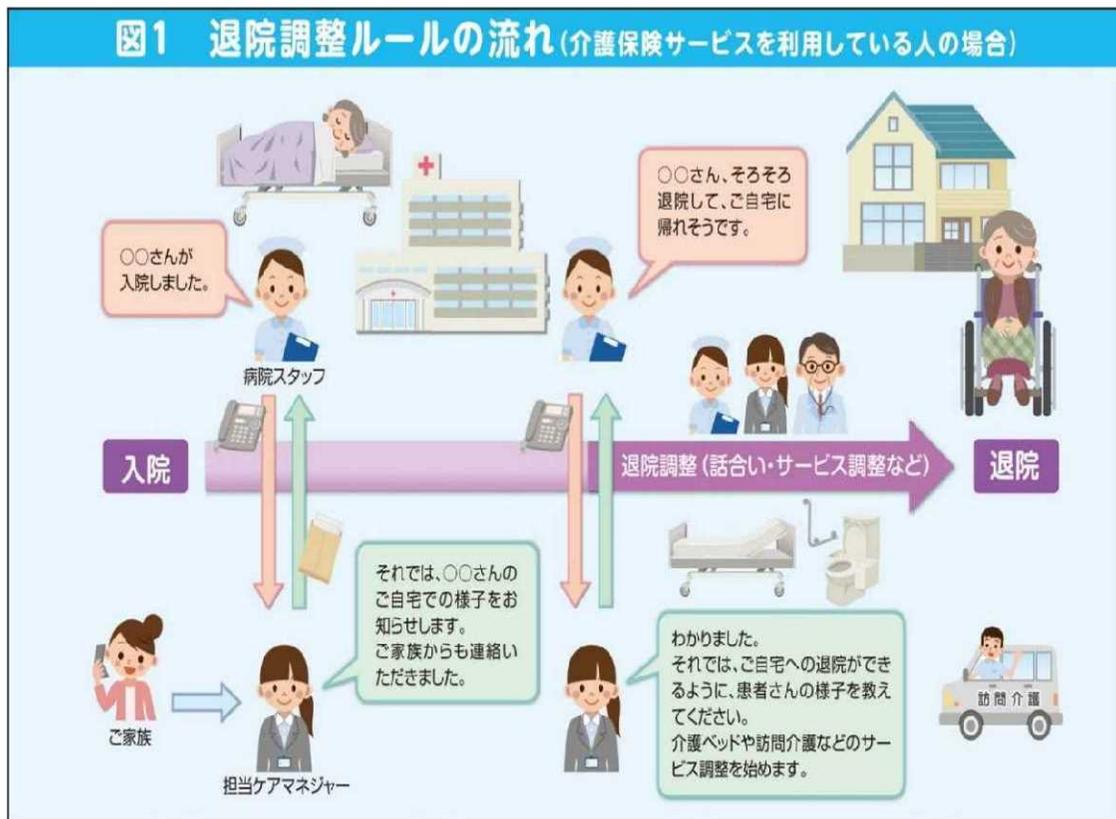
内 容：講演「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」

参加者数：154名

講演会開催状況【H28】



県中医療圏退院調整ルールへの運用



- ・平成28年4月から運用開始
- ・県中保健福祉事務所が中心となり、定期的に運用検証を実施
- ・「入院時セットカバーの作成、配布」(H29)

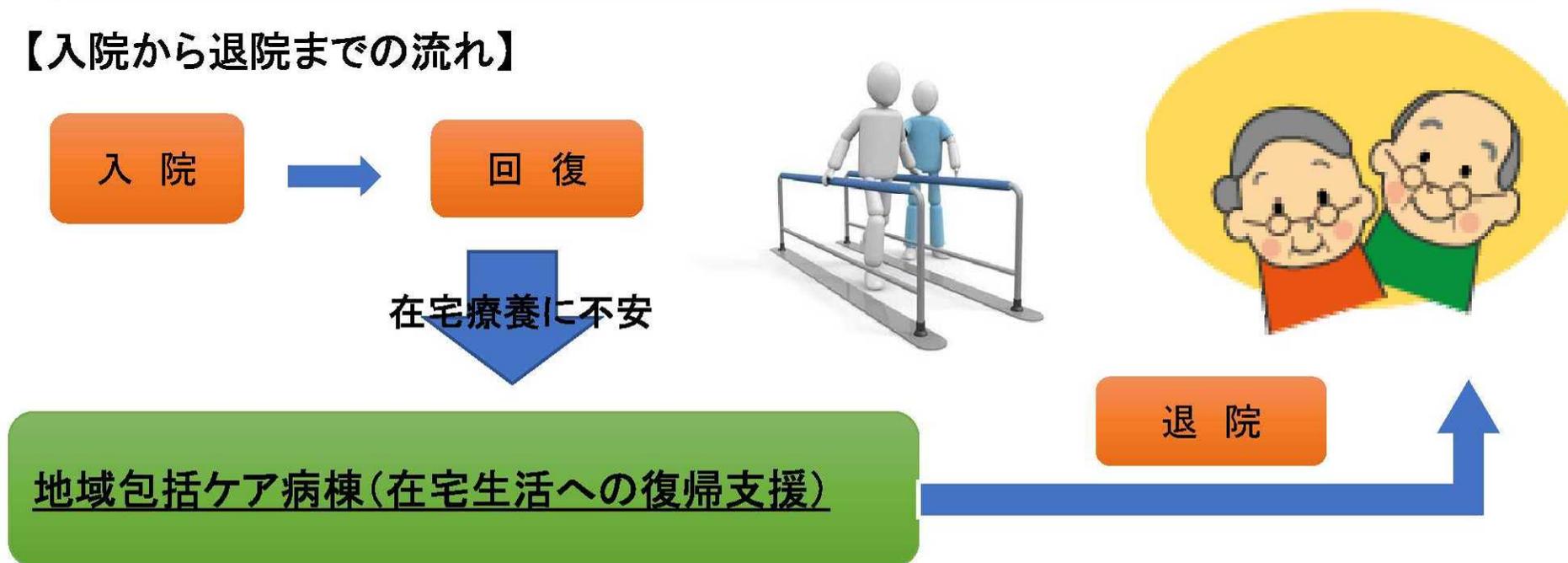
地域包括ケア病棟（公立岩瀬病院）

【地域包括ケア病棟とは】

地域包括ケア病棟とは、怪我や病気で入院し、急性期医療を終了して回復しても、すぐに在宅生活や施設へ移行するには不安のある患者さんに対し、在宅復帰に向けて医学管理、診療、看護、リハビリを行うことも目的とした病棟です。

在宅復帰又は在宅療養支援介護施設などへの入所を目的としていますので、入院期間は最長60日となっており、公立岩瀬病院では平成28年8月に48床、池田記念病院では平成29年7月に26床を導入しました。

【入院から退院までの流れ】



②認知症施策推進事業

【継続取り組み】

- 認知症サポーター養成の推進(H29. 11月末現在:5, 209名)
- 認知症キャラバン・メイトとの連携(H29. 10月現在:77名)
- 「すかがわ見守りSOS徘徊NW事業」への登録推進(H29. 11月末現在:
要援護者登録数:65人、支援者登録数:423人、発動件数:13件)
- 「認知症カフェ」運営支援(2箇所)

【H29の主な取り組み内容】

◆「認知症初期集中支援チーム」の設置・運営

- ⇒6名体制1チーム設置(医師・理学療法士・各地域包括支援センター職員)
- ⇒「認知症」早期対応に係る連携体制の構築

◆「認知症ケアパス」の普及(H27. 2策定)

◆「認知症地域支援推進員」(8人)と「認知症初期集中支援チーム」の連携体制及び役割分担の検討

認知症カフェの開催

【ボータンカフェ】

開催日: 毎月1回
開催場所: 牡丹会館
主催者: 豊心会



ボータンカフェ開催状況

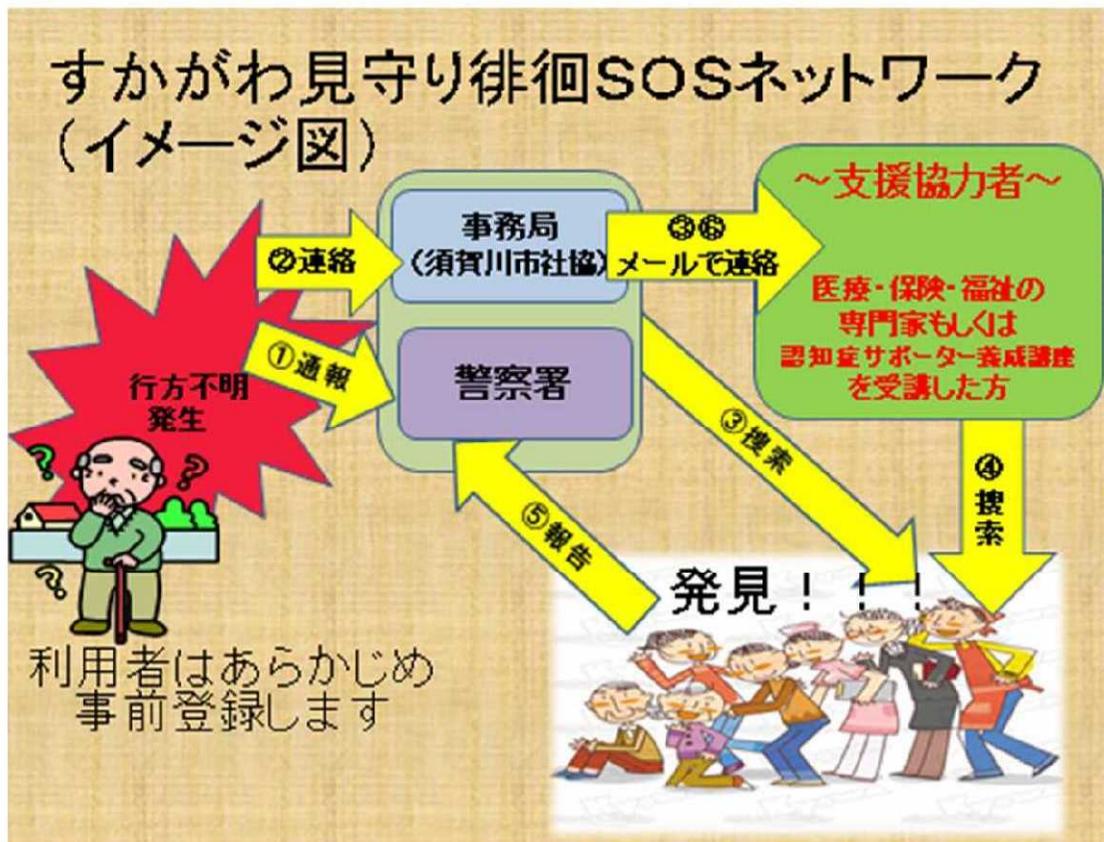
【ボータンカフェかわせみ】

開催日: 毎月第3木曜日
開催場所: 市民温泉食堂
主催者: 社会福祉協議会



ボータンカフェかわせみ開催状況

すかがわ見守り・徘徊SOSネットワーク推進事業・ 認知症サポーター養成



H29. 11現在事業実績

項目	実績数
利用登録者 (探される人)	65名
支援協力者 (探す人)	423名
発動件数(累計)	13件

認知症サポーター数
5, 209人(H29.11現在)

③生活体制整備事業

【継続取り組み】

- 町内会長・民生児童委員等への理解促進(説明会の開催等)
- 各公民館への協力依頼(地域拠点化方針との連携)

【H29主な取り組み内容】

◆「地域支え合い推進員」(生活支援コーディネーター)の配置

⇒市内4箇所地域の地域包括支援センターに各1名配置

(役割)

・地域の多様な主体による取り組みの調整及び地域での一体的な活動を推進する。

◆「地域支え合い推進会議」(協議体)の設置

⇒市内9箇所の公民館単位に10箇所設置(※中央は2分割)

⇒既存組織(明まち会や健康づくりの会等)を活用

(役割)

・地域における情報共有、連携又は協働による資源開発等を推進する場

地域支え合い推進会議の役割

- ・様々な主体の参画を得て、地域課題やニーズを共有し、地域づくりの目的や方針の共通認識を持ち、協働しサービスや資源開発等を進める場であり、コーディネーター活動に組織的な裏づけを与える

	参画者	機能
第1層	サービス提供組織のネットワーク、地域包括支援センターの連絡組織、中間支援組織、自治会連合会、民生委員・児童委員協議会、介護サービス事業所の協議会、経済・商工団体、行政関係部局 等	<ul style="list-style-type: none">○ニーズ・課題の共有、サービス開発、資源開発○団体間の合意形成、協働の取り組みを促進○地域ケア推進会議、中間支援組織、市町村と密接に連携
第2層	圏域内のサービス提供組織(第3層)、町内会・自治会連合会、民生委員協議会、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所 等	<ul style="list-style-type: none">○圏域内での生活支援サービス提供にかかる日常的な協議、ルール作り○団体間の関係形成○地域ケア個別会議と連携

地域における支え合い推進の取り組み

【基本方針】

○地域の現状認識、共通認識に基づいた推進

⇒「地域包括ケアシステム」構築の必要性の認識、地域における支え合いの現状等（地域資源の把握等）

○「地域支え合い推進会議」で地域課題やニーズ等の情報共有を推進

⇒課題等を共有したうえで、地域に不足していること、地域でできること・できないこと、行政に支援してもらいたいことなどを協議

○地域資源の創出、担い手育成等の推進

⇒高齢者の生活支援サービスの創出や担い手を育成、支援し、協働の取り組みを推進（ごみ出しや家事支援など）※できる範囲で

○持続可能な取り組みの推進及び地域間の平準化の推進

⇒一時的な支え合いとならない意識醸成を育むとともに、地域間格差が生じないように推進。

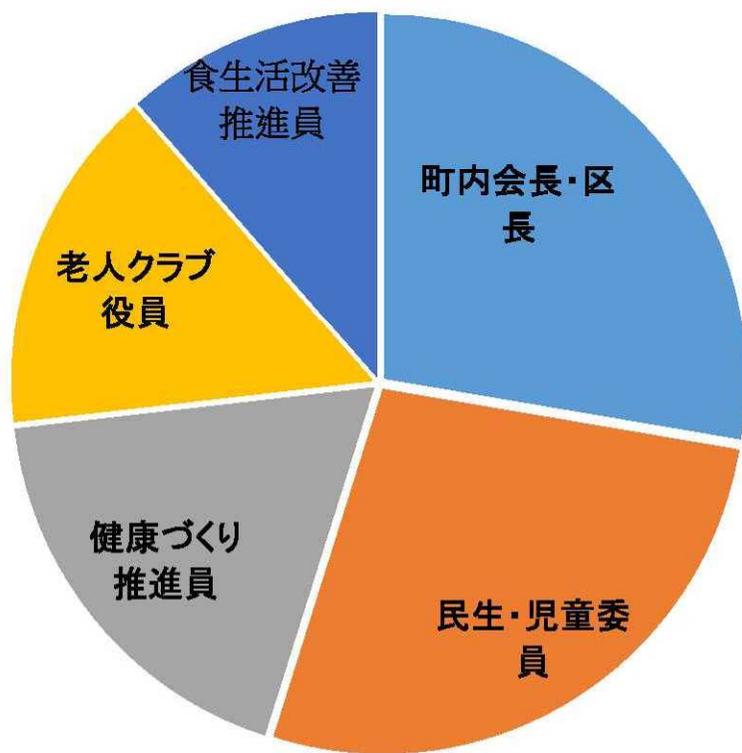
地域支え合い推進会議開催結果概要(全体)

【開催概要】

■開催日程:平成29年10月13日(金)～11月1日(水)全10回

■開催場所:市内各公民館(9箇所)

参加者割合

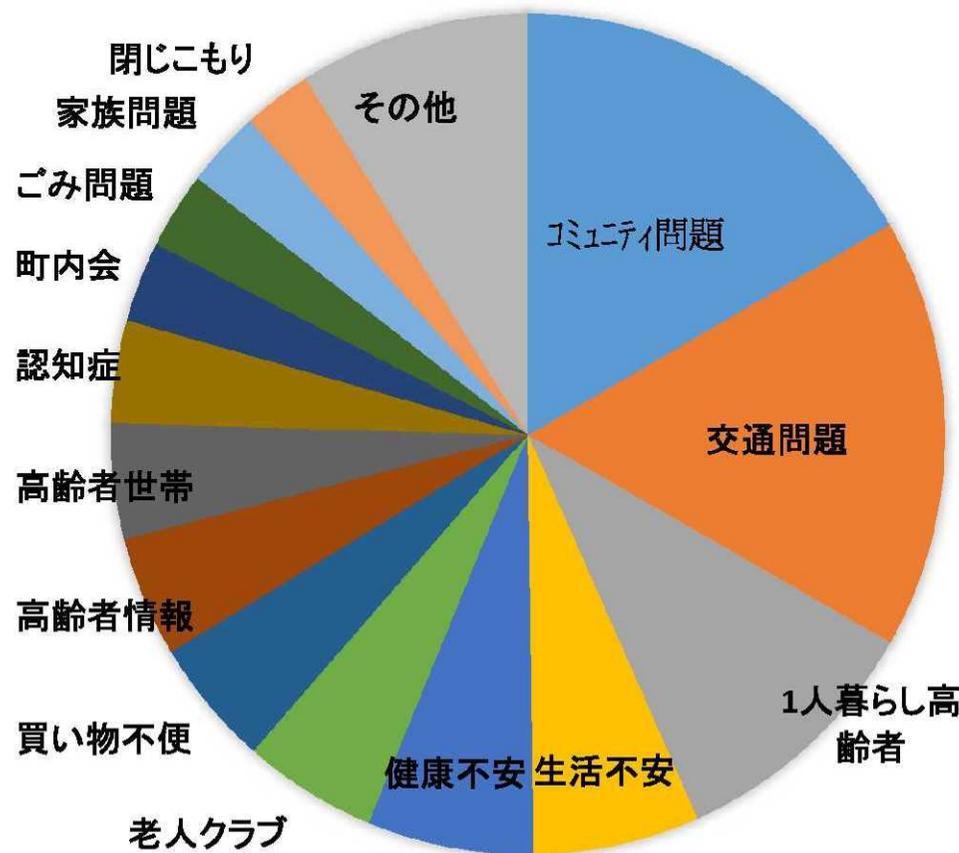


番号	職名	出席者数
①	町内会長・区長	65名
②	民生・児童委員	64名
③	老人クラブ役員	36名
④	健康づくり推進員	43名
⑤	食生活改善推進員	27名
合計		235名

テーマ1「高齢者が抱える課題」について

市全体(10箇所)の結果

課題別割合



【市全体の傾向】

●課題で最も高かったのが、地域内での交流が少ない、地域の行事への参加が少ないなどの「コミュニティ問題」(16.7%)です。

●次に高いのが「交通問題」で、特にバス利用において、バス停までの距離や運行時間などに対する課題が多い状況でした。(16.6%)

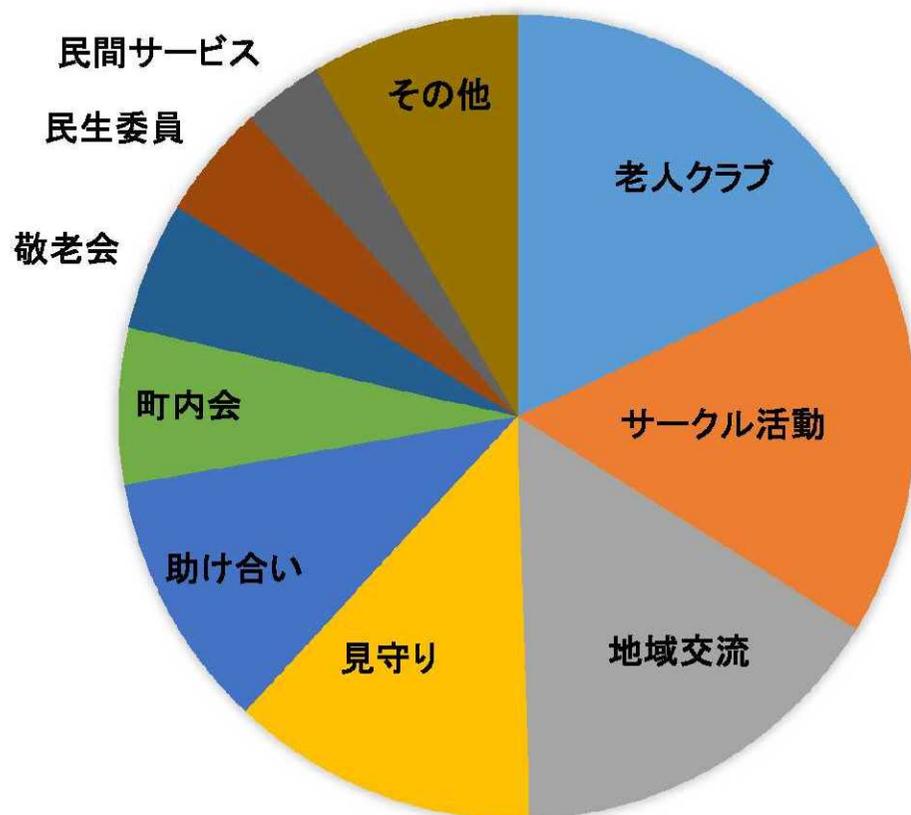
●次に高いのが「1人暮らし高齢者」です。1人暮らし高齢者については、「コミュニティ問題」とも関連する課題であり、1人暮らしにより日常生活に不安を感じている高齢者に対する地域コミュニティの活性化が求められています。(10.1%)

●その他の意見としては、健康に対する不安や経済的(年金等)などの生活に対する不安、老人クラブの運営等に対する課題が多い状況でした。

テーマ2「高齢者支援としての取り組み」について

市全体(10箇所)の結果

取り組み割合



【市全体の傾向】

●市全体で最も高かったのが、「老人クラブ活動」となっています。(18.0%)老人クラブにおけるグランドゴルフなどのスポーツをはじめとした様々な活動が高齢者の健康維持や閉じこもり防止などに大きな役割を果たしています。

●次に高いのが「サークル活動」です。(15.9%)このサークル活動には、地域の高齢者が誰でも気軽に参加できる集会所での介護予防教室のほか、スポーツや文化活動などが含まれています。

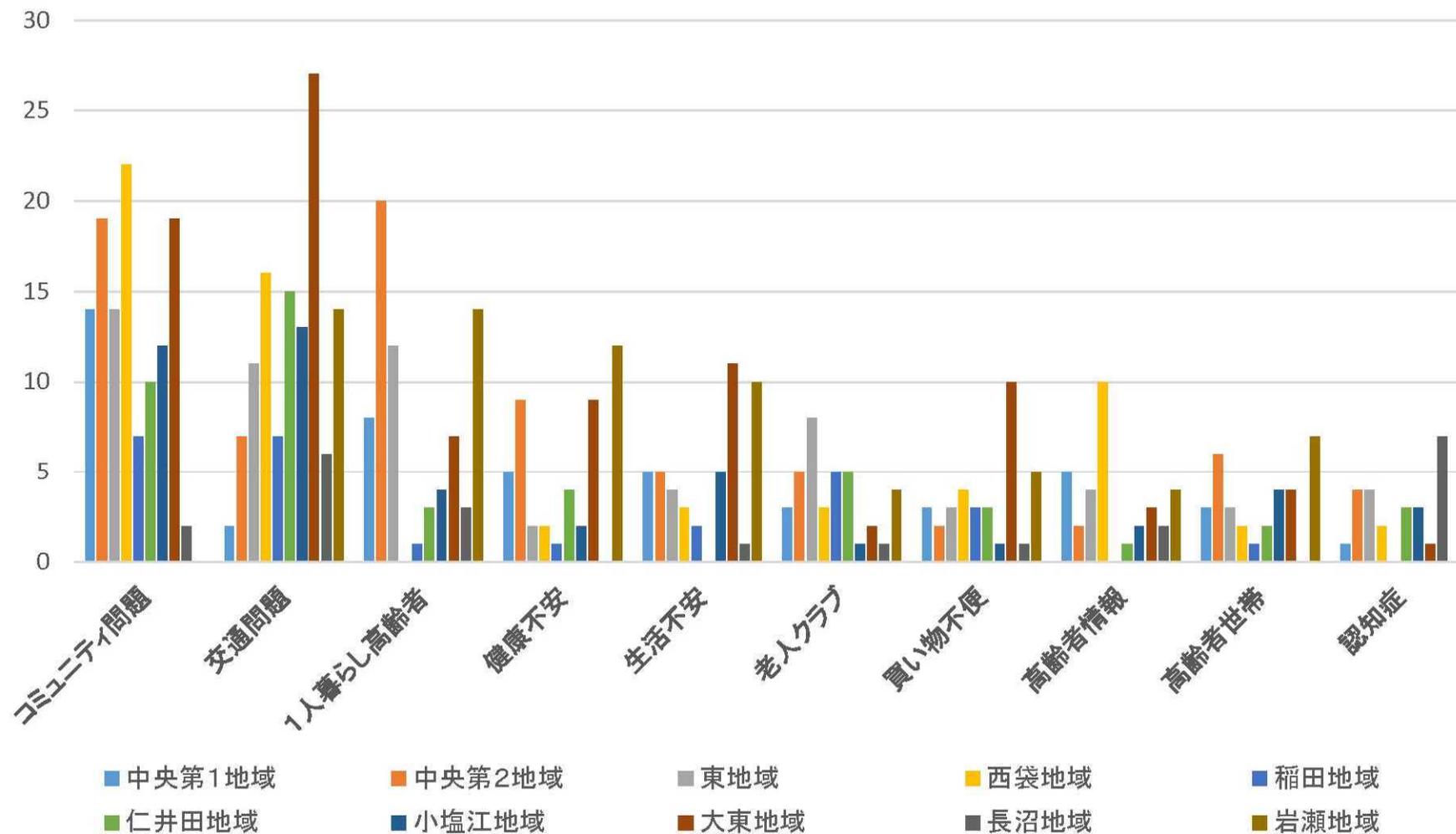
●次に高いのが「地域交流」です。(15.7%)高齢者が参加する地域行事や団体活動などが各地域で開催されています。

●次に高いのが「見守り」です。見守りは、1人暮らし高齢者などに対し、新聞がたまっていないか、夜になれば電気がついていないかなど、「静かな見守り」を中心に、各地域において取り組まれています。

●次に高いのが「助け合い」です。ごみ出しを手伝ったり、おすそ分けを行うなど、地域での支え合いが取り組まれています。

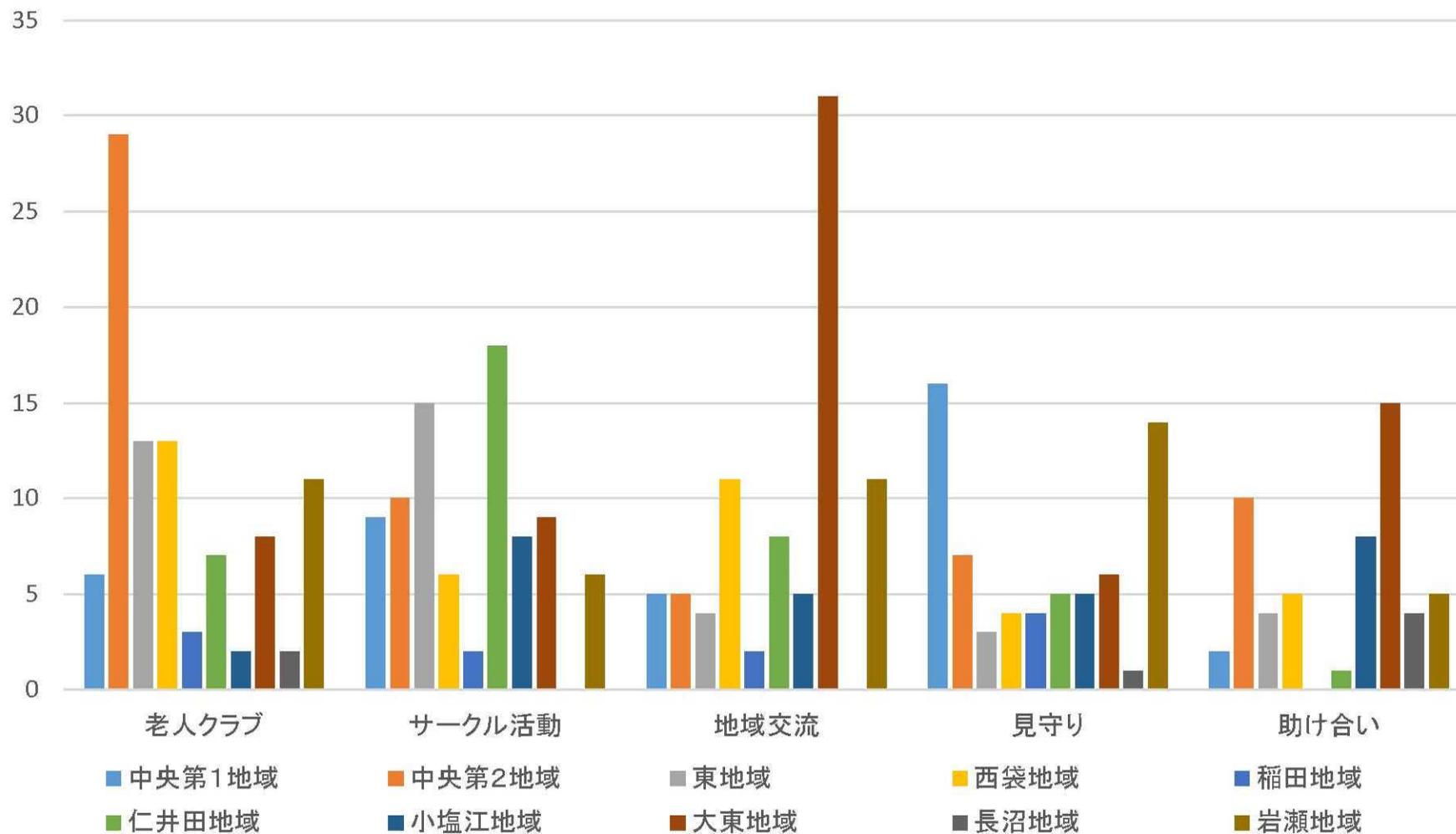
高齢者課題の地域別グループワーク結果

高齢者が抱える課題の地域別集計



高齢者支援の地域別グループワーク結果

高齢者支援の地域別集計



介護予防（健康長寿）の取り組み①

【介護予防事業の基本方針】

■平均寿命と健康寿命のギャップ（差）をより小さくし、健康で自分らしく生きる期間の延伸を促進する。（要介護期間の短縮）

そのために……

○地域における「通いの場づくり」の推進

・地域の高齢者が気軽に、歩いて通える地域の集会所等を活用した「通いの場づくり」を推進

○住民主体による「通いの場づくり」の推進

・地域住民が自らが「予防」の取り組みを認識し、主体的に「通いの場」を運営する体制を推進

○「介護予防ボランティア」の育成・支援

・元気高齢者の生きがいづくり、また活動を通じた自らの介護予防として、「通いの場」の運営等を担う「介護予防ボランティア」の推進（健康づくり推進員等の既存組織等との連携）

・ボランティア活動のインセンティブとしての「ポイント制度」導入

介護予防(健康長寿)の取り組み②

【H29主な取り組み内容】

◆地域の課題、ニーズ等の把握と情報共有

⇒やらされ感が生じないように、「介護予防」の必要性を認識してもらい、持続性のあるものとするための下地づくり

◆先駆的取り組み地域の支援と啓発

⇒既に取り組んでいる地域を支援するとともに、他地域にも普及するよう広報活動を実施(モデル事業の展開)

◆新たに取り組む地域の支援

⇒新たに取り組みの意向を示した地域への支援を市及び地域包括支援センターなどと連携して支援

◆「介護予防ボランティア・ポイント制度」の検討・導入

⇒担い手となるボランティアやインセンティブとしてのポイント制度についての導入を検討し、事業化を推進する。

全庁的な取り組みに向けて

【H29主な取り組み内容】

- ◆「地域包括ケアシステム」構築に係る情報共有
⇒市広報紙等への掲載、関係課会議等の開催等
- ◆高齢者や地域が抱える課題やニーズ等の情報共有
⇒各公民館単位で開催する「地域支え合い推進会議」等の結果の共有
- ◆超高齢者社会における各課の施策等に係る課題共有
⇒超高齢社会を背景として各課が施策等を展開するにあたり抱える課題等を共有
- ◆高齢者や地域、各課が抱える課題解決に向けた協議
⇒それぞれが抱える課題解決に向けた協議を進め、その結果を地域包括ケアシステムの構築や各課の施策に反映させる。

住民主体の通いの場「四丁目水曜会」

【概要】

今回視察していただく「四丁目水曜会」は、本市の中心市街地である「須賀川地区」に位置している。本地区においては、人口減少傾向が見られ、その高齢化率は平成29年4月現在で27.5%であり、本市の平均26%より高い状況となっている。また、町内会の加入率は約77%であり、市全体の平均加入率約74%とほぼ同程度となっている。

【活動の背景】

高齢者が健康で自分らしく住み慣れた地域で暮らし続けるためには、健康寿命の延伸が必要であるとの認識から、地域の集会所を活用した高齢者の「通いの場」を立ち上げるため、地域包括支援センターに支援を依頼し、地域の高齢者が気軽に誰でも参加できる通いの場を立ち上げた。その後は、住民主体により定期的に行っている。

【活動内容】

○活動開始：平成27年1月～

○開催頻度：週1回（水曜日）

○平均参加者数：20人

○活動内容：介護予防体操、茶話会、地域包括支援センターや保健師等による出前講座（健康教育や体操など）

【事業効果】

■高齢者の閉じこもり防止、体操を通じた健康維持・向上、健康に関する情報習得（知ることによる安心）、高齢者同士の交流促進、高齢者同士による見守りなど